令和７年度補正予算・令和８年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
京都府長岡京市

■実施状況　　＜令和８年８月時点＞

	令和７年度補正予算	令和８年度補正予算
交付限度額	7 億 0095 万円	2837 万円
うち令和７年度　交付決定額	6 億 3157 万円（90%）	—円（—%）
うち令和８年度　交付決定額	6938 万円（10%）	0 円（0%）
残額	0 円（0%）	2837 万円（100%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援給付金給付事業事業費：3 億 6,960 万円（R7 補正を活用）　※食料品特別加算を活用

物価高騰が続く中で低所得世帯の生活を維持するため、令和 7 年度市町村民税均等割が非課税の 8,500 世帯に世帯あたり 3 万円を支給し、また、これに該当しないで令和 6 年中の世帯主所得が 900 万円以下の 27,000 世帯に世帯あたり 5 千円を支給する。

◆プレミアム付電子商品券支援事業事業費：2 億 1,600 万円（R7 補正を活用）

物価高騰の影響を受ける市民の消費を支えるため、プレミアム付電子商品券（3,000 円/口×60,000 口、1,500 円/口×13,000 口）を発行する。

◆学校給食事業事業費：2,769 万円（R7 補正を活用）　※食料品特別加算を活用

物価高騰による学校給食費の値上げについて、学校給食用物資の値上げ相当額に対する助成を行い、保護者負担の軽減を図る。

事業者支援

◆福祉事業者等事業継続支援事業事業費：3,758 万円（R7 補正を活用）

物価高騰の影響を受ける福祉事業者等がサービスを継続できるよう、高齢福祉施設 150 ヶ所に 24,150 千円、障がい福祉施設 160 ヶ所に 9,280 千円、保育・教育施設 35 ヶ所に 3,228 千円の支援を行い事業運営の下支えを行う。

◆公共交通事業者支援事業事業費：1,000 万円（R7 補正を活用）

物価高騰の影響を受ける地域公共交通事業者が交通手段を維持・確保できるよう、営業所の改修等による労働環境改善費用（バス事業者：5,000 千円、タクシー事業者：5,000 千円　※費用の 1/2 を上限）を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定